

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第177期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平川利昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平川利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	245,958	245,337	248,689	279,557	286,684
経常利益	(百万円)	19,002	13,445	18,468	20,553	19,411
当期純利益	(百万円)	11,517	7,238	8,714	12,260	13,304
包括利益	(百万円)	6,551	4,902	18,169	30,351	32,605
純資産額	(百万円)	146,034	146,913	161,322	186,608	213,756
総資産額	(百万円)	274,797	283,144	299,571	336,601	364,262
1株当たり純資産額	(円)	476.26	479.71	525.62	606.39	694.62
1株当たり 当期純利益金額	(円)	38.60	24.26	29.20	41.09	44.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.7	50.6	52.4	53.7	56.9
自己資本利益率	(%)	8.2	5.1	5.8	7.3	6.9
株価収益率	(倍)	11.0	14.1	15.1	10.1	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,859	18,453	17,460	17,603	25,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,376	10,354	14,363	13,249	6,198
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,179	1,880	1,465	7,305	13,585
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,732	32,644	35,333	34,723	42,546
従業員数	(人)	7,155	7,351	7,469	7,781	7,919

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、不動産賃貸等に係わる収益・費用につきましては、営業外収益・営業外費用に計上していましたが、第174期より売上高・売上原価に含めて計上することに変更しております。当該表示方法の変更は、第173期の売上高について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	171,876	15,745	19,615	19,674	19,778
経常利益 (百万円)	14,603	6,336	10,118	10,303	11,060
当期純利益 (百万円)	9,046	3,984	8,325	8,888	10,449
資本金 (百万円)	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733
発行済株式総数 (株)	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724
純資産額 (百万円)	131,833	131,261	138,854	150,039	162,589
総資産額 (百万円)	235,850	147,420	181,594	217,683	231,305
1株当たり純資産額 (円)	441.81	439.90	465.36	502.90	545.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.50 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.31	13.35	27.90	29.79	35.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	89.0	76.5	68.9	70.3
自己資本利益率 (%)	7.0	3.0	6.2	6.2	6.7
株価収益率 (倍)	14.0	25.5	15.8	14.0	16.07
配当性向 (%)	39.6	89.9	43.0	43.6	41.39
従業員数 (人)	2,149	429	443	449	454

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成23年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、第174期より、当社の経営指標等の状況は、第173期以前と比較し、大きく変動しております。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、明治29年に個人経営「小林インキ店」として創業し、同38年に合資会社に、同40年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更しました。さらに平成23年に持株会社制へ移行し、東洋インキ株式会社、トーヨーケム株式会社を新設分割設立し事業を承継させるとともに、「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号を変更し、現在にいたっております。

- 明治40年1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 昭和12年5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 平成17年埼玉製造所に移転集約）建設。
- ” 21年12月 当社大阪支店（現東洋インキ株式会社関西支社・大阪府大阪市福島区）開設。
- ” 26年6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- ” 29年5月 インターケミカル株式会社（同上）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- ” 34年10月 当社川越工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 35年4月 当社名古屋出張所（現東洋インキ株式会社中部支社・愛知県名古屋市中区）開設。
- ” 35年5月 本社（東京都中央区）新社屋（現旧社屋）落成。
- ” 35年8月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- ” 38年11月 当社富士工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 40年6月 当社寝屋川工場（現東洋インキ株式会社寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- ” 42年8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- ” 43年8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 44年10月 当社技術研究所（現イノベーションラボ・埼玉県坂戸市）開設。
- ” 46年3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- ” 46年8月 当社守山工場（現トーヨーカラー株式会社守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- ” 46年9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- ” 49年4月 当社天間工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 50年3月 ペトロライト株式会社（現ベーカーペトロライト株式会社・アメリカ）と合併で東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年4月 モートンケミカル株式会社（現ロームアンドハース株式会社・アメリカ）と合併で東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー）設立。
- ” 51年1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- ” 51年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋FPP株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- ” 55年4月 当社埼玉工場（現東洋インキ株式会社埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 59年9月 東洋インキオーストラリア株式会社（オーストラリア・現連結子会社）設立。
- ” 59年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- ” 63年1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- ” 63年3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア）設立。
- ” 63年4月 当社筑波研究所（現マテリアルサイエンスラボ・茨城県つくば市）開設。
- ” 63年9月 当社西神工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。
- 平成元年7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- ” 4年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋科美化学有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。

- " 4年12月 フランカラーピグメント株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 5年11月 当社岡山工場（現トーヨーカラー株式会社岡山工場・岡山県井原市）建設。
- " 5年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 6年1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- " 8年1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（現トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社・マレーシア・現連結子会社）設立。
- " 8年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマーデザインラボ・兵庫県神戸市西区）開設。
- " 9年11月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア）の株式をクアラルンプール証券取引所第二部に上場。
- " 11年9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市中区・現連結子会社）設立。
- " 11年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
- " 11年11月 サカタインクス株式会社と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
- " 13年1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
- " 13年8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股份有限公司（現台湾東洋先端科技股份有限公司・台湾・現連結子会社）を設立。
- " 15年1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
- " 18年8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
- " 19年9月 東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）の全株式を取得し連結子会社化。
- " 21年4月 トーヨーケムコーポレーション株式会社（マレーシア）の全株式を取得したことに伴い、クアラルンプール証券取引所第二部の上場を廃止。
- " 23年4月 当社において、持株会社制へ移行。「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号変更し、東洋インキ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）を新設分割により設立。
- " 24年4月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）において、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継させるとともに、トーヨーブラックス株式会社を吸収合併させ、「トーヨーカラー株式会社」に商号変更。
- " 25年4月 アレッツインターナショナル株式会社（現東洋アレッツインターナショナル株式会社・ベルギー・現連結子会社）の全株式を取得。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、連結子会社67社及び持分法適用関連会社12社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
		国内	海外
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学、台湾東洋先端科技（注）1、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキ（泰国）、三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキシオンキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	上海東洋油墨製造、東洋インキインドネシア、 江門東洋油墨 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキアレッツ（注）2、 東洋インキアメリカ 他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、上海東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ 他

（注）1 台湾東洋先端科技股份有限公司は、平成26年12月に当社100%子会社である台湾東洋彩光股份有限公司が、当社100%子会社である台湾東洋油墨股份有限公司を吸収合併し、社名変更した会社であります。

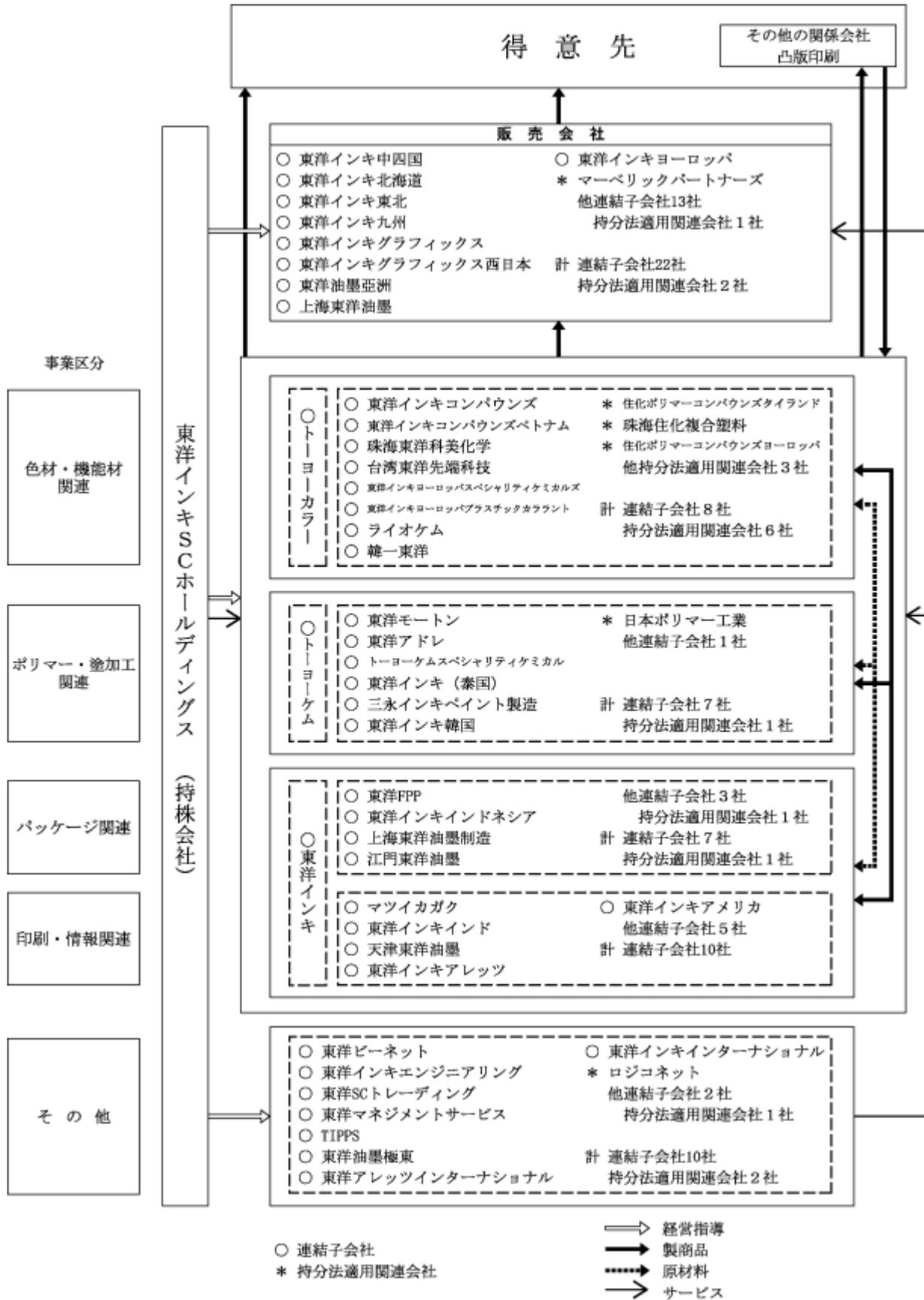
2 東洋インキアレッツ株式会社は、平成27年1月にアレッツグラフィックス株式会社より社名変更しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助		
						貸付 金	債務 保証 の実施	
(連結子会社) トーヨーカラー(株) (注3)	東京都中央区	500	色材・機能材関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
トーヨーケム(株) (注3)	東京都中央区	500	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸借
東洋インキ(株) (注3, 7)	東京都中央区	500	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他	100.0	有	有	有	不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
マツイカガク(株)	京都府京都市 伏見区	465	印刷・情報関連	98.6	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	パッケージ関連、 ポリマー・塗加工関連、 印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷・情報関連、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋FPP(株)	埼玉県川口市	200	パッケージ関連	100.0	有	有	無	不動産等の賃貸、 同社製品の購入
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他、 印刷・情報関連	100.0	有	無	無	当社設備の設計・施工等の同社 への委託、同社取扱機器の購 入、不動産等の賃貸
東洋SCトレーディ ング(株)	東京都中央区	100	その他	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋マネジメント サービス(株)	東京都中央区	70	その他	100.0	有	無	無	当社情報システムに関する開 発・設計、当社事務作業の同社 への委託、不動産等の賃貸
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキグラ フィックス西日本 (株)	大阪府 寝屋川市	10	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助		その他の関係
						貸付 金	債務 保証 の実施	
TIPPS(株) (注3)	シンガポール	S\$ 110,032千	その他、 ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
トーヨーケムスペ シャルティケミカ ル(株)(注3)	マレーシア セランゴール	M\$ 153,923千	ポリマー・塗加工関連、 印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキ(泰国) 株	タイ バンコク	BT 525,095千	ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連、 パッケージ関連	100.0 (69.3)	有	無	有	
東洋インキコンパ ウンズ(株)	フィリピン ラグーナ	US\$ 4,329千	色材・機能材関連	72.0 (72.0)	有	無	有	
東洋インキインド ネシア(株)	インドネシア ベカシ	IDR 69,871,045 千	パッケージ関連、 色材・機能材関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0 (4.7)	有	有	有	
東洋インキコンパ ウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	色材・機能材関連	80.0	有	無	有	
東洋インキインド 株(注3)	インド グレートノイ ダ	INR 3,130,026 千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (0.0)	有	有	有	
東洋油墨亞洲有限 公司	中華人民共和 国香港	HK\$ 88,966千	色材・機能材関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	有	
東洋油墨極東有限 公司(注3)	中華人民共和 国香港	US\$ 47,046千	その他	100.0	有	無	無	
天津東洋油墨有限 公司(注3)	中華人民共和 国天津市	US\$ 54,500千	印刷・情報関連	70.0 (70.0)	有	無	無	
上海東洋油墨有限 公司	中華人民共和 国上海市	RMB 11,456千	印刷・情報関連	91.0 (91.0)	有	無	無	
珠海東洋科美化学 有限公司	中華人民共和 国広東省	US\$ 18,275千	色材・機能材関連	100.0 (86.5)	有	無	無	
上海東洋油墨製造 有限公司(注3)	中華人民共和 国上海市	US\$ 41,400千	パッケージ関連、 ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連	100.0 (14.5)	有	無	有	
江門東洋油墨有限 公司	中華人民共和 国広東省	US\$ 4,942千	パッケージ関連、 ポリマー・塗加工関連	51.0 (51.0)	有	無	有	
台湾東洋先端科技 股份有限公司 (注5)	台湾 台北市	NT\$ 600,000千	色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
東洋インキヨー ロッパスペシャル ティケミカルズ(株) (注3)	フランス ワッセル	Euro 25,085千	色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
東洋インキヨー ロッパ(株)	フランス ヴィラサンポ ール	Euro 4,900千	印刷・情報関連	100.0	有	無	有	
東洋インキヨー ロッパプラスチック カララント(株)	フランス ヴィラサンポ ール	Euro 12,890千	色材・機能材関連	100.0	有	有	有	
東洋アレッツイン ターナショナル(株) (注3)	ベルギー ニール	Euro 27,100千	その他	100.0	有	有	無	
東洋インキアレッ ツ(株)(注6)	ベルギー ニール	Euro 2,100千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	有	有	無	
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	色材・機能材関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキアメリ カ合同会社(注3)	アメリカ イリノイ	US\$ 61,083千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	有	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員 の兼 任等	資金援助 貸付 金	債務 保証 の実施	
三永インキペイント製造(株)	大韓民国 京畿道	W 1,943,340 千	ポリマー・塗加工関連	98.6	有	無	有	
東洋インキ韓国(株)	大韓民国 ソウル市	W 400,010千	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	W 3,628,925 千	色材・機能材関連	69.0	有	無	無	
その他25社 (持分法適用関連会社)								
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	その他	50.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
日本ポリマー工業(株)	兵庫県姫路市 網干区	100	ポリマー・塗加工関連	40.0	有	無	無	
マーベリックパートナーズ(株)	東京都千代田区	100	色材・機能材関連	25.0	有	無	無	
住化ポリマーコンパウンズタイランド(株)	タイ チェンサイ	BT 294,780千	色材・機能材関連	45.0 (45.0)	有	無	有	
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 10,400千	色材・機能材関連	45.0	有	無	有	
住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)	イギリス ハンブシャー	GBP 11,100千	色材・機能材関連	25.0	有	無	有	
その他6社 (その他の関係会社)								
凸版印刷(株) (注4)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工 及びこれらに関連する事 業	[22.9]	有	無	無	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有であり、[]は被所有割合であります。
3 トーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社、東洋インキ株式会社、TIPPS株式会社、トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社、東洋インキインド株式会社、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社、東洋アレッツインターナショナル株式会社、東洋インキアメリカ合同会社は、特定子会社であります。
4 凸版印刷株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
5 台湾東洋先端科技股份有限公司は、平成26年12月に当社100%子会社である台湾東洋彩光股份有限公司が、当社100%子会社である台湾東洋油墨股份有限公司を吸収合併し、社名変更した会社であります。
6 東洋インキアレッツ株式会社は、平成27年1月にアレッツグラフィックス株式会社より社名変更しております。
7 東洋インキ株式会社については、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

東洋インキ(株)	(1) 売上高	118,381百万円
	(2) 経常利益	2,101百万円
	(3) 当期純利益	1,298百万円
	(4) 純資産額	14,525百万円
	(5) 総資産額	66,187百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
色材・機能材関連事業	2,212
ポリマー・塗加工関連事業	1,214
パッケージ関連事業	1,517
印刷・情報関連事業	2,352
報告セグメント計	7,295
その他	170
全社(共通)	454
合計	7,919

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
454	42.2	16.4	6,963,798

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,793名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、米国では底堅い回復が進んでいますものの、欧州経済への不安は高まり、中国やインドなどの新興国でも景気減速感が強まってまいりました。また我が国では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動以降、個人消費の伸び悩みが続いています。

当企業グループの事業環境におきましても、国内印刷需要の伸び悩みや、円安に伴う原材料価格の高止まりなど、厳しい環境が続きましたが、当企業グループは、「あらゆる機会に戦略的プログラムでイノベーションを巻き起こす」「グローバルネットワークを密にした企画原価達成」「経営資源の有効活用と見直しで価値を高める」を年度の方針として、以下の経営活動を行ってきました。

第一の方針である「あらゆる機会に戦略的プログラムでイノベーションを巻き起こす」については、成長戦略として事業領域の拡大と、それに応じた製品開発強化に努めました。具体的には、液晶ディスプレイやタッチパネル周辺部材、スマートフォン向け電磁波シールドフィルム、レトルト用途も可能にした包装用フレキシインキなどの開発や拡販、UVインキのグローバルSCMの確立と拡販を進めました。また、本年2月に開催した当企業グループの開発品を集めたプライベートショーにおいては、ノンVOCオフセット枚葉インキやヘルスケア向けアクリルエマルジョン系粘着剤の新製品を発表しました。さらには、ブラジルやインドグジャラート州、中国四川省などで新しい生産拠点を稼働したうえ、タイやマレーシア、インドネシアなどの生産設備の拡充や、台湾拠点の再編、ヨーロッパとアジアをまたぐビジネスハブとしてのトルコに新会社を設立するなど、グローバルネットワークの拡充にも努めました。

第二の方針である「グローバルネットワークを密にした企画原価達成」については、持続可能な成長のための基盤を強化する施策として、原料調達のネットワーク化、地産地消型の使いこなしを進めるとともに、品種統合や生産方法の見直しを促進させ、性能確保とコストダウンの両立を図り、売上高営業利益率の向上に努めました。

第三の方針である「経営資源の有効活用と見直しで価値を高める」については、海外拠点の経営情報をタイムリーに取得できるシステムや、グローバル規模での化学物質管理システムの構築を引続き進め、スピード経営を実践するための基盤の整備に努めました。また運転資金の圧縮や投資管理の強化など、資金の効率の活用を進め、キャッシュフローの改善や有利子負債の削減につなげました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,866億84百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりましたが、営業利益は182億10百万円（前連結会計年度比7.7%減）、経常利益は194億11百万円（前連結会計年度比5.6%減）と減益になりましたが、当期純利益は133億4百万円（前連結会計年度比8.5%増）と増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです（当期より事業セグメントの一部の括りと順序を変更していますが、比較情報は同様に変更した前期の実績と対比しています）。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
色材・機能材関連事業	76,414	78,465	2.7	8,140	7,290	10.4
ポリマー・塗加工関連事業	56,742	59,495	4.9	3,428	3,646	6.4
パッケージ関連事業	62,530	63,114	0.9	1,982	1,768	10.8
印刷・情報関連事業	85,527	87,468	2.3	4,263	2,639	38.1
その他	5,403	5,704	5.6	1,890	2,833	49.9
計	286,619	294,248	2.7	19,705	18,177	7.8
消去又は全社	7,061	7,564	-	23	33	-
連結	279,557	286,684	2.5	19,728	18,210	7.7

色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要は低調でしたが、海外需要は台湾や韓国が好調に推移し、中国での拡販も進みました。しかし市場変化に伴う液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなり、利益は減少しました。

汎用顔料は、国内では消費税率引き上げの影響が残り、印刷インキ用、塗料用とも低調でしたが、海外は東南アジアなどでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では消費税率引き上げや天候不順の影響がありましたものの、容器用や建材関連の拡販が進むとともに、中国や韓国、東南アジアでも、容器用や事務機器関連の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は784億65百万円（前連結会計年度比2.7%増）と増収になりましたが、営業利益は72億90百万円（前連結会計年度比10.4%減）と減益に終わりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用は量販店の改装需要の獲得などで堅調に推移し、スマートフォン用保護フィルムや半導体研磨用テープも伸長しました。しかし主力の電磁波シールドフィルムは、中国での拡販は見られましたが、国内や韓国では伸び悩みました。

接着剤は、国内や韓国での太陽電池用が低調な一方、包装用は国内や中国、東南アジアでの拡販が進みました。粘着剤は、国内でのラベル用が後半低調に推移しましたが、東南アジアでの自動車や家電用、韓国・台湾でのディスプレイ用は伸長しました。樹脂は、印刷インキ用や建築土木関連が低調でしたが、太陽電池用の拡販が進みました。また、接着剤、粘着剤、樹脂とも産業用素材ゆえ、国内では原材料価格の高止まりのなか、販売価格への反映が遅れ、営業利益は伸び悩みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの普及で、コーヒー系の飲料缶向けは低調が続きましたが、ビール系飲料缶向けは伸長しました。また、東南アジアでの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は594億95百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は36億46百万円（前連結会計年度比6.4%増）と、増収増益になりました。

パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少傾向が続きました。また、主力の包装用が夏場の天候不順以降伸び悩み、建装材用も後半低調に推移しました。また原材料価格が高止まり、販売価格への反映が遅れましたため、営業利益は圧迫されました。

グラビアのシリンダー製版事業は後半需要が落ち込みました。また、グラビア関連の機器販売も減少しました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が進みました。一方、北米の建装材用インキは後半伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は631億14百万円（前連結会計年度比0.9%増）と若干の増収になりましたが、営業利益は17億68百万円（前連結会計年度比10.8%減）と減益に終わりました。

印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みました。しかし枚葉やオフ輪、新聞インキはデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的な不況に加え、消費税率引き上げが大きく影響し、需要は低調に推移しました。また原材料価格の高止まりや販売価格への反映遅れにより、営業利益は大幅に減少しました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、自社開発した紙面検査装置の拡販が進みましたものの、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、その他の機器や材料販売が低調に推移しました。

海外では、中国での需要の伸びが鈍ってききましたものの、東南アジアやインドでは伸長が続きました。また、昨年4月に買収したアレッツグループを活用し、グローバルなUVインキの事業拡大も進みました。またブラジルや、インドでの第2の生産拠点の稼働も開始し、拡大する需要への供給体制の整備も進みましたが、先行費用の発生や原材料価格の高止まりで営業利益は伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は874億68百万円（前連結会計年度比2.3%増）と増収になりましたが、営業利益は26億39百万円（前連結会計年度比38.1%減）と大幅な減益に終わりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は57億4百万円（前連結会計年度比5.6%増）と増収のなか、東洋インキSCホールディングスでのコストダウン等もあり、営業利益は28億33百万円（前連結会計年度比49.9%増）と大幅な増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,603	25,702	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,249	6,198	7,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,305	13,585	6,280
現金及び現金同等物の期末残高	34,723	42,546	7,822

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より78億22百万円増加し、425億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は257億2百万円（前連結会計年度比80億98百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は61億98百万円（前連結会計年度比70億50百万円減）となりました。東京都板橋区の土地売却による収入や、有形固定資産の取得などに伴う支出などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は135億85百万円（前連結会計年度比62億80百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いに伴う支出などがありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	92,437	7.2
ポリマー・塗加工関連事業	46,138	6.7
パッケージ関連事業	44,032	3.1
印刷・情報関連事業	53,886	4.4
報告セグメント計	236,494	5.7
その他	353	0.1
合計	236,848	5.7

- (注) 1 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より、事業セグメントの一部の括りと順序を変更しており、前年同期比較につきましては、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 受注状況

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	75,681	2.8
ポリマー・塗加工関連事業	57,457	4.4
パッケージ関連事業	62,379	0.8
印刷・情報関連事業	87,084	2.3
報告セグメント計	282,603	2.5
その他	4,080	3.9
合計	286,684	2.5

- (注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。
 4 当連結会計年度より、事業セグメントの一部の括りと順序を変更しており、前年同期比較につきましては、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画「SCC- 」の2年目にあたる次期は、その達成に向けたステップアップの年として、「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源（ヒト、モノ、カネ、情報、技術、風土）の価値向上、グループ各社の価値増大」を課題として取り組み、各事業を推進してまいります。

色材・機能材関連事業では、高機能顔料や液晶カラーフィルター材料にて、高明度やイメージセンサー用などの高機能製品の開発を進めるとともに、工程短縮によるコストダウンを徹底し、韓国、台湾、中国での拡販を推進します。汎用顔料はアライアンスの強化も含めたSCM体制の整備により収益力を強化、プラスチック用着色剤はインドやメキシコでも生産、販売を進め、グローバルな供給力の増強を図ります。また、太陽電池や二次電池などのエネルギー分野では、差別化製品の開発や用途開拓、拡販を図ります。

ポリマー・塗加工関連事業では、川越製造所に完成予定の高精度クリーン塗加工機を早期に安定稼働させたいえ、電磁波シールドフィルムを始めとするエレクトロニクスやディスプレイ市場向け製品の開発、拡販を図ります。また、包装市場向けの樹脂や粘接着剤、缶用塗料は、引き続きグローバルな供給能力の強化や拡販を進めていきます。さらには、将来性が期待されているメディカル・ヘルスケア分野への製品開発も加速し、高分子製品のラインナップを充実させていきます。

パッケージ関連事業では、製品化技術に加え製品評価技術を強化して、環境や食品衛生性に配慮したグラビアインキや軟包装用フレキソインキの品質向上、拡販を進めます。また、中国や東南アジアでの技術力強化により、成長エリアのニーズにマッチした製品開発を進める一方、グローバル規模での原材料や基本処方との統合によるコストダウンも進めます。さらには、将来の市場拡大が期待できるインドやブラジルなどで、生産能力の拡充を図っていきます。

印刷・情報関連事業では、引き続き高感度UVインキやエレクトロニクス市場向け機能性コート材料の開発、グローバル展開を加速させます。また、インキ製造のキーとなる素材の自製化や、品種統合、製造工程の改善、販売体制の整備を進め、品質向上とコストダウンの両立を図っていきます。さらには、インドやブラジル、中国内陸部の拠点での生産増強や、新たに進出したトルコを中心に中東・アフリカへの展開も進めていきます。

これらに加え、事業全般を通じてスピード経営による成長戦略の加速と、グローバルネットワークの強化を図るため、グローバル規模での統合システムの導入を進めます。また引き続き、資金の効率的活用や人材の活性化、コンプライアンス及びリスクマネジメントの徹底にも取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げ、持株会社（ホールディングカンパニー）体制のもと、グループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為に対しては、当社は一概にこれを否定するものではなく、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かについては、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成29年（2017年）3月期に向けて目指す姿「SCC2017」（Specialty Chemical maker Challenge）を策定しております。

平成20年度から平成22年度の3ヵ年計画「SCC- 」ではリーマン・ショックへの対応として収益基盤強化を、平成23年度から平成25年度の3ヵ年計画「SCC- 」では東日本大震災の影響からの復興として成長戦略を推進してまいりました。そして平成26年度から平成28年度までの3ヵ年計画「SCC- 」では、SCCを「Science Company Change」と再定義し、SCC- 、SCC- での基盤整備と成長戦略を着実に結実させ、「先端技術とグループネットワークの革新を重ね、世界の多様な人々と共に多彩な生活文化を創造する企業グループ」を目指してまいります。このような中長期的な取組みにおいて、ホールディングカンパニー体制を活かし、スピードを重視した事業運営や当社グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境対応やリスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化してまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ(以下「特定株主グループ」といいます。)によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策(以下「本施策」といいます。)は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容について

大規模買付ルールの概要

- a．取締役会に対する情報提供
- b．取締役会における検討及び評価
- c．独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたまつ場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社株主総会又は当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されま

法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成26年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み(上記2の取組み)について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3の取組み)の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b．事前開示
- c．株主意思の反映
- d．取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスク

エレクトロニクス関連材料や包装用材料、印刷インキなどの当企業グループの主力製品は、一般的な消費動向の影響を受ける傾向があります。経済動向の影響を受けづらい収益構造を構築するため、世界各国でのさらなる事業展開、SCMの構築と、エネルギー分野やライフサイエンス分野等で、高機能製品の開発・販売をさらに強化しております。また、人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を進めております。しかしながら、今後、消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、原油・ナフサなどの市況変動に大きな影響を受けます。政治情勢、国際的な投機などの要因で原油・ナフサ市場が高騰し、需給バランスが変動することにより、購入価格の上昇や調達困難を招いた場合は、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

(3) 為替の変動に関するリスク

当企業グループは、世界各国で事業を展開しており、海外連結子会社の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右されます。急激な為替レートの変動により、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て取引について、為替予約などにより相場変動リスクの軽減措置を講じておりますが、同様の可能性があります。

(4) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にリスクマネジメント部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置・運用するとともに、財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用の確保に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩のリスク

当企業グループでは、事業を展開する上で、当企業グループ及び取引先の機密情報や個人情報などの秘密情報を保持しております。その多くは電子情報として保持・利用されておりますが、インターネットをはじめとするネットワーク環境において、コンピュータウイルスやセキュリティ侵害による情報漏洩のリスクは増大する傾向にあります。当企業グループとしては、情報システム面で万全の対策を講じるとともに、情報セキュリティオフィスを設置し、情報管理強化と社員教育を通じてリスク低減に努めておりますが、万一不測の事態により情報漏洩が発生した場合は、社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

(6) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入しておりますが、顧客の経営状況によっては、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化しておりますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化

(8) 災害・疫病等に関するリスク

当企業グループでは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ(パンデミック)等の不可避的な事業中断リスクを想定し、リスクに応じた緊急行動マニュアルの策定や定期的な実地訓練等による事業継続体制の整備に努めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、建物や生産設備等をはじめとする資産の毀損、従業員の出勤不能、電力・水道の使用制限、原材料の調達困難、物流機能の停滞等により供給能力が低下し当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境負荷発生のリスク

当企業グループでは、製造工程で発生する廃棄物、大気や公共用水域への排出物、冷凍空調設備で使用されるフロン等について、様々な環境法規による規制を受けております。当企業グループでは、これらの規制を順守するとともに、2017年3月期に目指す姿“SCC2017”に対応した環境目標を定め、エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、用水使用量等の削減を進めておりますが、環境法規の順守または環境改善のための追加的な義務に関連する費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質を多数扱っております。社会的責任経営の一環として、CSR統括委員会傘下の環境安全部会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、化学物質の使用に関して想定されるリスクに対しても、あらゆる回避策を講じておりますが、火災、漏洩等の不測の事態や法整備以前の過去の行為に起因する土壌・地下水汚染などが発生した場合には、当企業グループの生産能力や社会的信用の低下、土壌・地下水汚染対策費の発生などを招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、独自性を有する技術の開発を基本理念とし、二大素材である顔料と樹脂の設計・合成に係わる要素技術と、分散・印刷・塗加工に係わる要素技術とを融合させることで、3つのドメインとその重点分野（ライフサイエンスドメイン：パッケージ分野・ヘルスケア分野、コミュニケーションサイエンスドメイン：エレクトロニクス分野・ファインイメージング分野、サステナビリティサイエンスドメイン：環境調和分野、エネルギー関連分野）に向けて、新規材料及び製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社のグループテクノロジーセンター（イノベーションラボ、マテリアルサイエンスラボ、ポリマーデザインラボ、解析技術ラボ）、生産・物流本部（プロセスイノベーション研究所）、国内外の各連結子会社の技術部門により推進しております。研究開発スタッフは、グループ全体で約600名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、73億40百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 色材・機能材関連事業

当事業では、これまで培ってきたコア技術である合成技術、微粒子制御技術、分散技術を駆使し、さらに先端技術へのイノベーションに挑戦することで、新たな独自製品により多様・多彩な生活文化に貢献してゆきます。

カラーフィルター用材料では、従来まで市場で好評を頂いている高機能顔料群に加えて、更に省電力及び高画質に寄与することを目的に、独自設計による新規色材の開発に成功し、工業化段階に入りました。今後、市場展開を進めていく予定です。さらに次世代のモバイル・ウェアラブル端末及び4K解像度の高品位テレビ等に代表される多様化するパネル表示方式及びニーズに対応可能な製品群の充実を目指しております。また、顔料及び分散体生産のプロセス革新にも鋭意取り組んでおり、省エネ、環境負荷低減への寄与と、高機能分野への展開を視野に入れた生産プロセスの改革も進めてゆきます。

分散体技術の応用展開である機能性分散体製品群としては、リチウムイオン二次電池用分散体「LIOACCUMシリーズ」の工場生産が本格的に立ち上がりと同時に、本シリーズの更なる事業拡大に向けて、海外展開も積極的に推進しております。また、次世代エネルギー源として有望視されている燃料電池に関する部材についても、引き続き開発を加速してゆきます。

プラスチック着色剤においては、配合するポリマー間の干渉により高輝性を発現可能としたPET樹脂用高輝性マスターバッチのサンプルワークを開始しました。従来からのPP樹脂用高輝性マスターバッチとともに、お客様への提案を進めてまいります。

当事業に係わる研究開発費は、29億50百万円です。

(2) ポリマー・塗加工関連事業

当事業では、塗加工材料・粘着剤・接着剤・ホットメルト・機能性コーティング剤等の事業の礎となるポリマー・塗加工テクノロジープラットフォームの拡大に取り組み、高付加価値製品の開発を通して豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献してゆきます。

スマートフォン、タブレット市場向け機能性シートは、独自の分散技術を駆使した導電材を用いた電磁波シールドシート、導電接着シート等の製品群が市場の高い評価を受けており、特に高速度通信に対応した新製品を開発・提案しております。さらに、耐熱粘着シートや研磨パッド用両面テープなど幅広い分野に向けた製品群が拡充してきております。

一方で、スマートフォンやタブレットの進化と共に印刷回路には更なる高精細化が求められてきていることから、導電性銀ペースト「REXALPHA」では、高精細化レーザープロセス対応品の開発、市場投入により実績の拡大が進みました。

粘着剤は、特に海外での事業拡充が進展すると共に、環境対応製品でもありお客様のコストダウンに寄与できる高固形分粘着剤の実績が拡大しました。さらに新規開発した光学用接着剤も市場での評価が進みました。またヘルスケア関連では、経皮吸収剤に適用可能なメディカル用粘着剤を新たに開発しました。

太陽電池周辺材料は、「発電効率向上」「長寿命化」「コストダウン」を目標に開発を進め、バックシート用接着剤の高機能化製品のほか、お客様のコストダウンに貢献する密着性向上プライマーの採用が拡大しました。

機能性コーティング剤の製缶用塗料「Finishes」では、先進的な環境性能を有する新製品群が完成し、国内・海外への市場展開で実績拡大を推進中です。

当事業に係わる研究開発費は、16億41百万円です。

(3) パッケージ関連事業

当事業では、世界に広がる生活文化創造企業として、健やかな暮らしに貢献する環境対応型のパッケージ用製品群の開発に取り組んでおります。

作業環境や地球環境保護への関心の高まりと共にノントルエン・ノンMEK型グラビアインキ及びVOC削減可能な水性グラビアインキ・水性フレキシインキの実績が日本を含めたグローバル市場で拡大しております。具体例と致しましては、ノントルエン・ノンMEK型グラビアインキでは、独自の樹脂合成技術により開発した「リオアルファS」、特にグローバルマーケットにおいては「MULTISTAR」が国内外のお客様より高いご評価を頂いております。グラビアインキでは水性タイプの「AQUAECOL」、フレキシインキではレトルト対応可能な溶剤タイプの「REXTA」、業界初のレトルト対応可能な水性タイプの「AQUALIONA」などVOC削減に繋がる製品の開発を継続して進めております。

さらに、スイス条例など各種規制に対応した、より安全安心に配慮したパッケージ用インキのラインナップや、溶剤・樹脂などに天然由来素材を活用した脱石化のインキ開発にも積極的に取り組んでおります。

また、東洋モートン株式会社のラミネート接着剤、東洋アドレ株式会社のホットメルト接着剤、東洋FPP株式会社の製版技術との組み合わせにより、お客様の様々なプロセスに対応できる多様なトータルソリューション提案を積極的に進めてまいります。

機能性製品分野においてはインモールド転写用材料や高濃度レーザーマーキング材料をシステムで提案し、市場より高い評価を頂いております。

当事業に係わる研究開発費は、9億34百万円です。

(4) 印刷・情報関連事業

当事業では、持続可能社会への実現に向けて省エネルギー/省材、限りある資源、地球温暖化、深刻化する食糧問題を考え、低炭素化社会の実現に向けた製品開発に取り組んでおります。

オフセットインキでは、業界初の溶剤型インキ性能を有するノンVOCインキ「TOYO KING NEX NV100シリーズ」の開発、インキ使用量が削減できる高濃度新聞カラーインキの開発など、原料調達・生産の地産地消でのカーボンフットプリント削減製品、非食用原料である再生植物油を採用した製品の開発・拡大を行い、石油系資源から再生可能資源へシフトする開発を継続して進めております。

UVインキでは、省エネルギー型高感度UV・LEDインキが、その特徴である瞬間硬化や無溶剤、パウダーレス、諸耐性を生かし、印刷現場での作業環境、短納期化、省エネルギーなどから大きく伸長しております。また油性印刷並みの品質、高速印刷適性の付与、多様性の向上から、クリアパッケージ及びファイル用途や、意匠性付与としての疑似エンボス加工、コールド箔、レンチキュラー等を用いた印刷など、多様な市場ニーズに対応するラインナップ拡充を行い、グローバル市場への展開も行っております。

インクジェットインキでは、情報の即時性とバリエーション性を活かし、プリントオンディマンド（POD）ニーズに応える水性、及びLED硬化型UVインキの開発によるコミュニケーションサイエンス市場での拡大に加え、建材、ラベル、紙器などのライフサイエンス市場への拡張を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、17億98百万円です。

なお、上記の4つの事業に含まれない研究開発費は、15百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,866億84百万円、営業利益は182億10百万円、経常利益は194億11百万円、当期純利益は133億4百万円となりました。

その状況は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りで、成長戦略として事業領域の拡大とグローバル市場への拡販を進めた結果、これまでで最高の売上額となり、海外売上高比率も過去最高の43%まで達しました。一方、国内印刷需要の低迷や、円安に伴う原材料価格の高止まりが続いたうえ、新しく進出した市場や事業における先行費用の発生等もありましたため、営業利益や経常利益は前年を下回る結果に終わりましたが、当期純利益は国内拠点の再構築の中で遊休資産の処分を進めたこともあり、過去最高益を達成いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループが提供する製品の市場は多岐に渡っておりますが、一般的な消費動向や、石油化学製品の仕入価格、為替レートなどは、当企業グループの経営成績に大きく影響を与える要因になっております。実際、当連結会計年度においては、円安に伴う原材料価格の高止まりが、国内の利益を大きく圧迫しました。これらのリスクに対しては、高機能製品の開発・拡販、コスト削減、資金の効率的な回転など、経済動向の影響を受けづらい収益構造の構築に努めるとともに、石油代替原料の検討や、調達手段の多様化、地産地消などの対策を進めております。

また、海外売上高比率の拡大が進むなか、海外での法的規制や環境負荷などへのリスクも重要なものと捉えており、対応する体制やシステムの強化などに努めております。

その他、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の通りですが、これらの発生を抑制する活動を、CSR統括委員会傘下のリスクマネジメント部会を中心に、引き続き積極的に推進していきます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

また創業第2世紀に入った当企業グループは、110周年となる平成28年度（2017年3月期）を次なるターゲットとして、SCC- 、 、 （各3カ年）の3つの中期経営計画を進めてまいりましたが、当連結会計年度（平成26年度）からは、この最後のステップである「SCC（Science Company Change）- 」（エボリューションプラン）を展開しています。

当連結会計年度は厳しい事業環境から、最高益を更新した前連結会計年度と比べて減速せざるを得ませんでした。拡充したドメイン（事業領域）やテクノロジープラットフォーム（技術基盤）に基づく製品開発や、グローバルネットワークの強化など、今後の成長を加速していくための整備は進めてきました。次連結会計年度（平成27年度）からは再びギアをシフトアップさせ、中期計画に従った持続的な成長を続けてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により得られた資金が257億2百万円、投資活動により支出した資金が61億98百万円となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は425億46百万円と前連結会計年度末と比べ78億22百万円増加しましたうえ、有利子負債は669億23百万円と75億17百万円減少、成長事業や地域への積極的な設備投資を進めながらも、資産の売却や運転資金の増加抑制により、キャッシュフローの改善が図れました。この結果、DEレシオは0.37倍と大幅に改善、自己資本比率も56.9%となり、財務体質は強固に推移しております。

また株主の皆様への還元も、前述の「SHSの向上」の重要な施策の一つであり、将来の利益向上に寄与するための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針として、業績や経営環境を総合的に勘案して配当を行っております。当連結会計年度も、この方針に従って、期末配当金を1株につき7円50銭とし、年間では14円50銭（前連結会計年度より1円50銭増配、連結での配当性向32.5%）を配当させていただくこととしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済環境は、世界的に緩やかな改善が進むと予想されますが、米国の金融正常化政策や中国の安定成長政策、欧州の財政リスク、原油価格下落の影響などに伴い、先行き不透明な状態が続くものと思われます。

当企業グループにおいても、国内需要の伸び悩みが続くなど、厳しい事業環境が続くと予想されますが、次連結会計年度（平成27年度）は中期経営計画「SCC-」の2年目として、「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源（ヒト、モノ、カネ、情報、技術、風土）の価値向上、グループ各社の価値増大」を方針とし、また事業別には「第2事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載の通りの活動を進めることで、中期計画のステップアップを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、127億30百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

色材・機能材関連事業では、トーヨーカラー株式会社富士製造所における色材・機能材製造設備及び建物など、38億60百万円の設備投資を行いました。

ポリマー・塗加工関連事業では、トーヨーケム株式会社川越製造所におけるポリマー・塗加工製造設備及び建物など、29億39百万円の設備投資を行いました。

パッケージ関連事業では、東洋インキ株式会社埼玉製造所におけるグラビアインキ製造設備など、18億16百万円の設備投資を行いました。

印刷・情報関連事業では、東洋インキインド株式会社におけるオフセットインキ製造設備及び建物など、38億35百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、2億78百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	135	457	124 (2)	971	1,689	259
十条センター (東京都板橋区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	1,507	17	1,180 (2)	67	2,772	52
研究所 (埼玉県坂戸市、茨城県 つくば市、兵庫県神戸 市西区、埼玉県川越市)	その他、 全社共通	研究開発設備	812	22	1,457 (50)	504	2,796	134
トーヨーカラー(株) 岡山工場 (岡山県井原市)	その他、 全社共通	賃貸設備	149		932 (50)		1,081	
東洋インキ(株) 寝屋川センター (大阪府寝屋川市)	その他、 全社共通	賃貸設備	438		504 (22)		943	

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーヨーカラー(株)	富士製造所 (静岡県富士市)	色材・機能材 関連及び印刷・情報関連	色材・機能材 関連及び印刷・情報関連 製造設備	4,085	2,148	1,632 (109) [16]	403	8,271	294
	守山製造所 (滋賀県守山市)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	1,358	630	1,467 (56)	177	3,633	132
	茂原工場 (千葉県茂原市)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	636	723	116 (43)	94	1,570	146
トーヨーケム(株)	川越製造所 (埼玉県川越市)	ポリマー・塗 加工関連及び 色材・機能材 関連	ポリマー・塗 加工関連及び 色材・機能材 関連製造設備	2,782	1,776	1,412 (136) [15]	1,397	7,368	282
	川越製造所 西神工場 (兵庫県神戸市西区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	466	227	1,020 (20)	19	1,732	21
東洋インキ(株)	埼玉製造所 (埼玉県川越市)	印刷・情報 関連及びパッ ッケージ関連	印刷・情報 関連及びパッ ッケージ関連製 造設備	3,558	2,182	4,179 (130)	844	10,765	426
	本社事務所 (東京都中央区)	印刷・情報 関連及びパッ ッケージ関連	管理及び 販売用設備	76	289	()	28	394	186
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見区)	印刷・情報 関連	印刷・情報 関連製造設備	730	448	2,369 (14)	88	3,637	158
東洋FPP(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	パッケージ 関連	パッケージ 関連製造設備	462	219	()	19	700	108
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	651	242	463 (13) [1]	39	1,396	68
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	424	205	402 (14)	4	1,037	33
東洋ビーネット(株)	東洋インキSCホール ディングス(株)他 本社他 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	315		669 (3)	161	1,147	
	東洋インキ北海道(株) 本社事務所他 (北海道札幌市西区他)	その他	賃貸設備	58		896 (48)		954	
	東洋インキ九州(株) 本社事務所他 (福岡県福岡市東区他)	その他	賃貸設備	50		1,089 (9)		1,139	

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天津東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	印刷・情報関連	印刷・情報関連 製造設備	1,364	1,952	() [86]	497	3,814	817
珠海東洋科美 化学有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	1,724	1,479	() [100]	514	3,718	289
東洋インキ (泰国)㈱	本社工場 (タイ バンコク)	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ッケージ関連	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ッケージ関連製造 設備	464	290	413 (28)	25	1,194	403
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサオ)	色材・機能材 関連及びポリマ ー・塗加工関連	色材・機能材 関連及びポリマ ー・塗加工関連 製造設備	860	875	508 (44)	4	2,248	143
東洋インキア メリカ合同会 社	テキサス工場 (アメリカ テキサス)	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連製造 設備	2,129	395	53 (89)	9	2,588	32
上海東洋油墨 制造有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連製造 設備	1,304	1,527	() [109]	418	3,250	397
東洋インキイ ンド㈱	本社工場 (インド グジャラートノイダ)	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連製造設備	510	357	() [20]	173	1,042	107
	グジャラート工場 (インド グジャラート)	印刷・情報関連	印刷・情報関連 製造設備	1,376	421	() [95]	48	1,845	39
東洋インキ ヨーロッパ ペシャリティ ケミカルズ㈱	本社工場 (フランス ワッセル)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	711	1,688	37 (117)	70	2,507	101
三永インキベ イント製造㈱	本社工場 (大韓民国 京畿道)	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ッケージ関連	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ッケージ関連製造 設備	1,270	536	553 (26)	116	2,476	129
トーヨーケム スペシャリ ティケミカル ㈱	本社工場 (マレーシア セランゴール)	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連製造設備	126	183	() [13]	10	320	174
	セレンバン工場 (マレーシア セレンバン)	ポリマー・塗加 工関連及び印 刷・情報関連	ポリマー・塗加 工関連及び印刷 ・情報関連製造 設備	771	379	459 (89)	192	1,802	135
東洋インキブ ラジル有限会 社	本社工場 (ブラジル サンパウロ)	印刷・情報関連	印刷・情報関連 製造設備	676	737	629 (43)	168	2,212	76
東洋インキイ ンドネシア㈱	本社工場 (インドネシア ベカシ)	パッケージ関連 及び色材・機能 材関連	パッケージ関連 及び色材・機能 材関連製造設備	568	826	367 (49)	22	1,785	194
東洋インキア レッツ㈱	本社工場 (ベルギー ニール)	印刷・情報関連	印刷・情報関連 製造設備	653	306	300 (30)	15	1,275	100
東洋インキコ ンパウンズベ トナム㈱	本社工場 (ベトナム バクニン)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	703	480	() [30]	48	1,232	220
東洋インキ ヨーロッパ プラスチックカ ラント㈱	本社工場 (フランス ヴィラサンポール)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	714	388	43 (11)	18	1,164	29
ライオケム㈱	本社工場 (アメリカ ジョージア)	色材・機能材 関連及びパッ ッケージ関連	色材・機能材 関連及びパッ ッケージ関連製造 設備	718	254	47 (84)	40	1,060	87

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[]
で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東洋インキSCホールディングス(株) (注)1	東京都中央区	その他、 全社資産	管理用及び賃貸 建物	4,365	866	自己資金	平成25年4月	平成28年10月
トーヨーケム(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	ポリ マー・塗 加工関連	ポリマー・塗加 工製造設備及び 建物	2,150	1,144	自己資金	平成26年1月	平成27年7月
トーヨーケムスペシャ リティケミカル(株)	マレーシア セレンバン、セラン ゴール	印刷・情 報関連	オフセットイン キ製造設備及び 建物	594	176	自己資金	平成26年8月	平成27年12月
東洋インキインド(株)	インド グレーター ノイダ、ゲ ジャラート	パッケ ージ関連、 ポリ マー・塗 加工関連	グラビアインキ 製造設備、ポリ マー製造設備及 び建物	1,077	83	自己資金	平成26年10月	平成28年8月

- (注) 1 京橋二丁目地区第一種市街地再開発事業にて建設される土地付区分所有建物の一部を、仮移転前の本社土地建物との等価交換方式により取得する際に、必要な床面積を確保するため、買い増しするものであります。
- 2 完成後の増加能力については、算定が困難であります。したがって、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)	74,211	303,108,724	20	31,733	19	32,920

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	31	190	184	3	10,257	10,719	
所有株式数 (単元)		69,929	2,250	115,233	62,009	5	52,490	301,916	1,192,724
所有株式数 の割合(%)		23.16	0.74	38.17	20.54	0.00	17.39	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

2 自己株式4,785,989株は「個人その他」に4,785単元、「単元未満株式の状況」に989株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	68,234	22.51
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-37	14,595	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,880	3.26
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,927	2.95
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	8,306	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,747	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 裁営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	6,254	2.06
東洋インキグループ社員持株会	東京都中央区京橋3-7-1	6,152	2.03
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,366	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,365	1.77
計	-	140,828	46.46

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

- 2 野村證券株式会社から平成27年3月6日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成27年2月27日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	483	0.16
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	11,397	3.76
計	-	11,880	3.92

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成26年12月19日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成26年12月15日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	10,823	3.57
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	305	0.10
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	930	0.31
計	-	12,058	3.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,785,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,131,000	297,131	同上
単元未満株式	普通株式 1,192,724		
発行済株式総数	303,108,724		
総株主の議決権		297,131	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が989株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋インキSCホールディングス(株)	東京都中央区京橋 3 - 7 - 1	4,785,000		4,785,000	1.58
計		4,785,000		4,785,000	1.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	年間200,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の翌日から10年以内の範囲で、取締役会において定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、原則として、割当日の翌日から3年を経過した日から新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役、執行役員及び顧問のいずれの地位をも喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株数」という）は1,000株とする。ただし、決議日以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割または株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ）を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

また、取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる新株予約権の総数200個を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする。ただし、当社普通株式の単元株式数変更に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

会社法に基づき、当社の執行役員及び当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年6月26日開催の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員及び当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	年間200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の翌日から10年以内の範囲で、取締役会において定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、原則として、割当日の翌日から3年を経過した日から新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役、執行役員及び顧問のいずれの地位をも喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株数」という)は1,000株とする。ただし、決議日以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更(株式分割または株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ)を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

また、当社の執行役員及び当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問に対して割り当てる新株予約権の総数200個を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする。ただし、当社普通株式の単元株式数変更に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,471	12,373,830
当期間における取得自己株式	4,216	2,361,573

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,785,989		4,790,205	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは印刷インキ事業を中心とした装置産業であり、高い技術力、生産性、競争力を継続的に保持し発展を続けていくためには、合理化・省力化・環境保護を念頭に置いた設備投資と研究開発を行っていくことが必要であります。

このような投資環境の中で、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元に努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき7円50銭と決定しました。

これにより年間配当は中間配当と合わせ、1株につき1円50銭増配の年14円50銭となります。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	2,088	7.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,237	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	453	425	482	535	618
最低(円)	297	266	253	402	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	517	572	618	603	600	613
最低(円)	461	505	549	541	539	563

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐久間 国 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 トップラン・フォームズ株式会社社外監査役就任(現) 平成18年6月 凸版印刷株式会社社外監査役就任 平成22年6月 同社 社外取締役就任(現) 平成23年4月 当社 代表取締役会長就任 平成27年6月 当社 取締役会長就任(現)	(注5)	227
代表取締役社長	グループCEO	北 川 克 己	昭和28年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成14年3月 ケミカル事業本部高分子事業統括部川越製造所長 平成16年3月 色材事業本部副本部長兼着色事業部長 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成20年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 取締役副社長就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 グループCEO(現)	(注5)	96
専務取締役		山 崎 克 己	昭和28年2月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年9月 カスタマー・ネットワーク本部凸版事業部長 平成16年6月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 印刷・情報事業本部長 平成21年4月 専務執行役員就任 平成23年4月 東洋インキ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 当社 常務取締役就任 平成27年6月 当社 専務取締役就任(現)	(注5)	57
専務取締役	人事・財務・総務・広報・監査室担当	青 山 裕 也	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 人事部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任 平成23年7月 人事・財務・総務・広報・監査室担当(現) 平成25年6月 常務取締役就任 平成27年6月 専務取締役就任(現)	(注5)	31
常務取締役	品質保証・生産・環境・調達、企画原価担当	宮 崎 修 次	昭和30年5月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 技術・研究・開発本部長 平成18年6月 執行役員就任 平成20年6月 取締役就任 平成24年4月 トーヨーカラー株式会社代表取締役社長就任 平成26年4月 当社 技術・研究・開発、法務担当 平成27年6月 当社 常務取締役就任(現) 平成27年6月 当社 品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当(現)	(注5)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現) 凸版印刷株式会社代表取締役会長 就任(現)	(注5)	44
取締役		甘利公人	昭和28年8月25日生	平成4年4月 平成9年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	熊本大学法学部教授 上智大学法学部教授(現) 東京弁護士会登録 当社 監査役就任 当社 取締役就任(現)	(注5)	2
取締役	グループ経営 部長	安池 円	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年4月	当社入社 技術・研究・開発本部 光・電子材料研究所長 執行役員就任 技術・研究・開発本部長 取締役就任(現) グループ経営部長(現)	(注5)	19
取締役		境 裕 憲	昭和29年8月29日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 色材事業本部化成品事業部長 執行役員就任 カスタマー・ネットワーク本部関 西支社長 常務執行役員就任 トーヨーケム株式会社代表取締役 社長就任 当社 取締役就任(現) トーヨーカラー株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注5)	33
取締役	生産・物流本 部長	東 慎 一	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年7月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 生産・物流・調達本部長 取締役就任(現) 生産・物流本部長(現)	(注5)	29
取締役	グループ財務 部長	平川利昭	昭和33年9月13日生	昭和57年4月 平成17年9月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 財務部長 執行役員就任 グループ財務部長(現) 取締役就任(現)	(注5)	26
取締役		高島 悟	昭和35年4月18日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 社長室長 執行役員就任 取締役就任(現) トーヨーケム株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注5)	24
取締役	技術・研究・ 開発、法務担 当	井出和彦	昭和36年2月23日生	昭和61年4月 平成15年3月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 技術・研究・開発本部ポリマー研 究所長 ポリマー・塗加工技術統括部長 執行役員就任 グループテクノロジーセンター長 取締役就任(現) 技術・研究・開発、法務担当(現)	(注5)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		住山政弘	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 色材事業本部富士製造所長 取締役就任 常務取締役就任 品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当 常勤監査役就任(現)	(注7)	33	
常勤監査役		菅野隆	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 平成7年3月 平成13年3月 平成16年6月	当社入社 人事部長 東洋ヒューマンアセット株式会社 代表取締役社長就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注7)	27	
常勤監査役		大湊満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注7)	-	
監査役		降矢祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任(現) 当社 監査役就任(現)	(注6)	1	
監査役		池上重輔	昭和41年8月4日生	平成5年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成26年4月 平成27年6月	ポストン コンサルティング グループ入社 パーティカルネット株式会社取締役 COO就任 株式会社ファーマネットワーク社 外取締役就任 早稲田大学大学院商学研究所准教授 早稲田大学商学大学院総合研究所 WBS研究センター准教授/主任 研究員(現) 当社 監査役就任(現)	(注7)	-	
計								725

- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。
2 取締役足立直樹氏及び甘利公人氏は、社外取締役であります。
3 常勤監査役大湊満氏、監査役降矢祥博氏及び池上重輔氏は、社外監査役であります。
4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は27名(うち女性1名)であります。
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方と企業統治の体制の概要

当企業グループは、平成23年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。持株会社体制のもと、グループ戦略機能を強化し、スピード経営を推進し、グループ全体最適と各事業最適をバランスさせることを通じてグループ全体としての価値向上を目指しております。

当企業グループにおける経営の枠組みは、グループ企業経営における基本的な考え方を体系化した経営哲学及び経営理念ならびに行動指針からなる「東洋インキグループ理念体系」と、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「CSR価値体系」で構成されております。

当企業グループは、「東洋インキグループ理念体系」と「CSR価値体系」を実践することにより、サイエンス思考のモノづくりを通して、世界の人々の健やかな暮らしや持続可能な社会の実現に貢献し、経営理念に掲げる「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指してまいります。

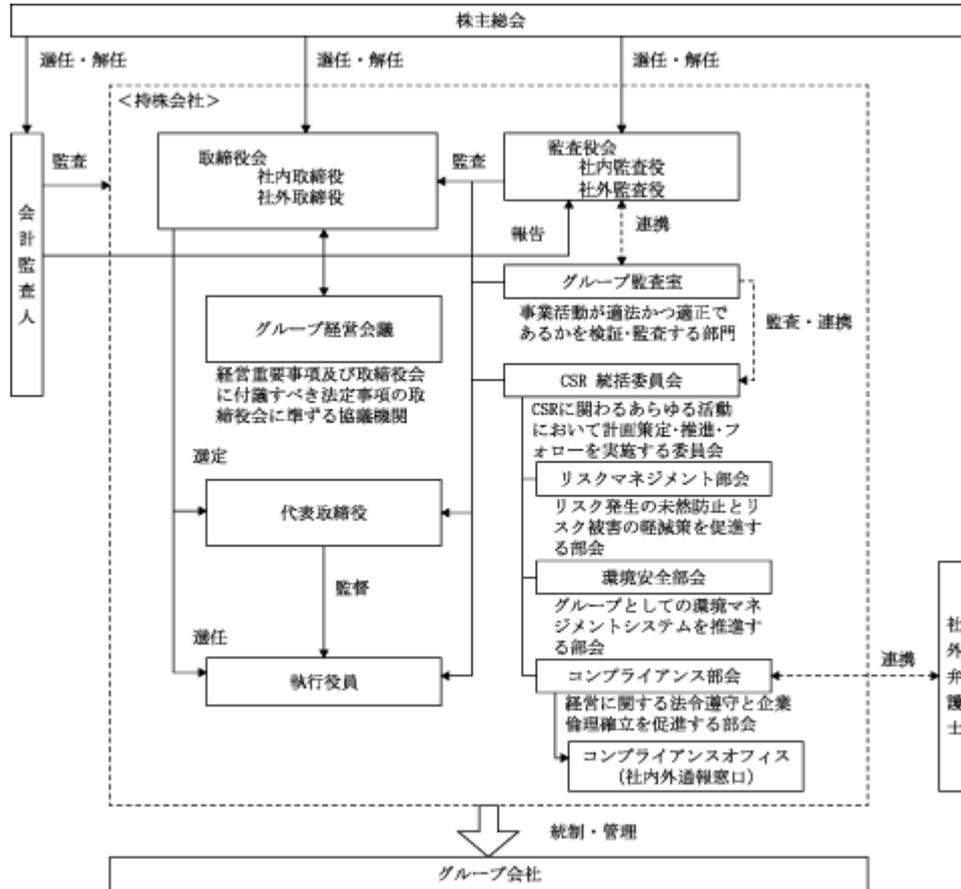
そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・ 事業執行機能を各事業会社に委譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程および関係会社管理規程の適切な運用
- ・ 内部統制システムの整備
- ・ 株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・ 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・ コンプライアンス体制の強化・充実
- ・ 地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させております。

当社のコーポレート・ガバナンスのしくみは下記の通りであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外取締役2名を含む取締役13名で取締役会が構成され、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会が構成されております。なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。また、取締役の経営責任を一層明確にするため、取締役の任期は1年としております。

当社及びグループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催しており、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営会議を定例的に開催しております。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しております。また、中核事業会社であるトーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社及び東洋インキ株式会社における経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社執行会議を定例的に開催し、この会議には当社の取締役が出席しております。

以上の経営体制により、経営全般の意思決定に関する適法性・適正性のほか、業務執行に関する監督機能の実効性が確保されていると判断しております。当企業グループは、持株会社体制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務執行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めてまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR統括委員会のもとにリスクマネジメント（RM）部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置し、RM担当役員が管掌する体制により、当企業グループ全体にかかる全社的なリスク及び事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制を整備しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、適正なグループ経営を推進するため関係会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社へ報告させることとし、当社も関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。また、上記のリスクマネジメント体制をグループ会社にも適用させるほか、グループ各社の取締役の中から選任された者を対象とした法務部会を当社において定期的開催し、グループ経営に関する法務リスクを共有しグループ運営の適正化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会が代表取締役・取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、社外監査役1名を含む3名の常勤監査役と内部監査・内部統制評価を担う内部監査部門であるグループ監査室（10名）との間で情報交換会を毎月開催し、意見交換を密にするとともに往査などの役割分担を行い、監査の効率を上げております。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令及び定款に適合し、かつ適切であるかについての監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しております。一方、常勤監査役は、グループ各社の監査役と定期的にグループ監査役会を開催し監査の充実・強化を図っております。

なお、第三者的立場として独立性の高い企業戦略やマーケティング分野の専門家を社外監査役に選任しており、監査の客観性を高めております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の平成27年3月期における会計監査業務を執行した公認会計士は飯野健一氏・藤井淳一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他10名であります。また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷株式会社の代表取締役会長であり、社外監査役の降矢祥博氏は凸版印刷株式会社の取締役副社長であります。当社の子会社は、凸版印刷株式会社との間で定常的な取引を行っております。社外取締役の甘利公人氏及び社外監査役の池上重輔氏は、当社及び当社の子会社との間に取引関係がなく独立した立場にあり、当社は株式会社東京証券取引所に対して両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

当社は、社外取締役の足立直樹氏が有する業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験及び高い識見と、社外取締役の甘利公人氏の中立・公正な観点に立った法学者としての高い識見によって、実効性のある経営監視機能を発揮いただくとともに、社外監査役の降矢祥博氏及び大湊満氏が有する企業経営の分野における豊富な経験や実績及び業界への深い知見と、社外監査役の池上重輔氏の中立・公正な観点に立った企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識によって、実効性のある監査を実施いただいているものと判断しております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針を定めてはおりませんが、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考とし、社外役員の独立性を判断しております。

上記のとおり、当社では、業界に精通した企業経営の分野における専門家と、中立・公正な立場の専門家が、各々の職歴に基づく観点で社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行しており、経営の監督機能が有効に働いているものと当社は判断しております。

なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や議事録・稟議書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当連結会計年度は、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議を22回、中核事業会社の経営会議を計12回、当連結会計年度中に開催しております。

四半期ごとに、報告セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。

平成26年11月と平成27年5月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	375	375				11
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45				2
社外役員	49	49				6

(注) 上記役員の員数及び報酬の額には、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額6億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績並びに担当する職務の業績等の評価を総合的に勘案することで決定しております。また、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、健全な企業家精神の発揮により当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大に対する意欲や貢献を一層高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入しております（平成27年6月26日開催の定時株主総会にて決議）。なお、上記報酬限度枠内において、年額60百万円以内で新株予約権を割り当てることとしております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額1億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
140銘柄 39,588百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカイクス(株)	10,536,000	10,272	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	6,367	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	4,522,735	5,513	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	1,034	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	816	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	644	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	633	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	622	取引関係の維持・強化のため
日本ペイント(株)	310,000	484	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	980,244	456	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	405	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	215,284	317	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	297	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	277	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	269	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	215	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,900	193	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	184	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	182	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	179	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	158	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	155	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	300,000	143	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	45,162	106	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	104	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	94	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	767,193	90	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	205,186	86	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,792	69	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	346,500	66	取引関係の維持・強化のため

(注) 1 東洋製罐グループホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付で東洋製罐株式会社より商号を変更しております。

2 コニカミノルタ株式会社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタホールディングス株式会社より商号を変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカティンクス(株)	10,536,000	11,884	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
(株)日本触媒	4,522,735	7,973	取引関係の維持・強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	6,693	取引関係の維持・強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	310,000	1,364	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	1,186	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	1,005	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	845	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	800	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	782	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	626	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	980,244	485	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	218,982	478	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	370	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	300	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	288	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,900	276	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	300,000	273	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	254	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	222	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	212	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	196	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	185	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	152	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	138	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	103	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	45,797	100	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	208,385	98	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	767,193	95	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,792	72	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	346,500	70	取引関係の維持・強化のため

(注) 1 日本ペイントホールディングス株式会社は、平成26年10月1日付で日本ペイント株式会社より商号を変更しております。

2 株式会社SCREENホールディングスは、平成26年10月1日付で大日本スクリーン製造株式会社より商号を変更しております。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62		61	
連結子会社	29	7	28	7
計	91	7	89	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、115百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、163百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,894	39,620
受取手形及び売掛金	92,991	94,883
有価証券	700	563
商品及び製品	25,409	27,795
仕掛品	1,541	1,496
原材料及び貯蔵品	15,146	16,139
繰延税金資産	2,248	2,048
その他	7,571	6,226
貸倒引当金	893	1,047
流動資産合計	176,609	187,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 87,522	² 94,888
減価償却累計額	52,380	55,144
建物及び構築物（純額）	35,141	39,744
機械装置及び運搬具	138,910	² 146,927
減価償却累計額	118,033	121,597
機械装置及び運搬具（純額）	20,877	25,329
工具、器具及び備品	21,873	23,103
減価償却累計額	18,782	20,021
工具、器具及び備品（純額）	3,090	3,081
土地	² 28,771	² 28,617
リース資産	379	449
減価償却累計額	182	261
リース資産（純額）	196	187
建設仮勘定	⁵ 8,229	⁵ 4,903
有形固定資産合計	96,306	101,865
無形固定資産		
投資その他の資産	4,713	2,796
投資有価証券	¹ 46,230	¹ 62,223
退職給付に係る資産	7,552	4,115
繰延税金資産	938	1,025
その他	4,739	5,020
貸倒引当金	487	512
投資その他の資産合計	58,973	71,873
固定資産合計	159,992	176,535
資産合計	336,601	364,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,159	2 48,773
短期借入金	33,369	2 20,931
未払法人税等	3,658	2,824
その他	16,424	18,212
流動負債合計	101,612	90,742
固定負債		
長期借入金	40,051	44,895
繰延税金負債	4,664	10,451
環境対策引当金	365	889
退職給付に係る負債	1,496	1,775
資産除去債務	27	27
その他	1,775	1,724
固定負債合計	48,380	59,763
負債合計	149,993	150,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	109,220	117,368
自己株式	1,750	1,762
株主資本合計	172,123	180,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	13,396
為替換算調整勘定	3,928	10,933
退職給付に係る調整累計額	1,203	2,630
その他の包括利益累計額合計	8,791	26,960
少数株主持分	5,694	6,536
純資産合計	186,608	213,756
負債純資産合計	336,601	364,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	279,557	286,684
売上原価	1 215,401	1 222,944
売上総利益	64,156	63,739
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,397	6,445
給料及び手当	10,748	11,301
賞与	2,547	2,563
福利厚生費	2,653	2,914
減価償却費	1,140	1,284
研究開発費	1 3,186	1 3,082
その他	17,753	17,939
販売費及び一般管理費合計	44,427	45,529
営業利益	19,728	18,210
営業外収益		
受取利息	191	212
受取配当金	662	751
為替差益	533	929
持分法による投資利益	77	82
その他	799	680
営業外収益合計	2,264	2,656
営業外費用		
支払利息	850	812
その他	590	642
営業外費用合計	1,440	1,455
経常利益	20,553	19,411
特別利益		
固定資産売却益	2 45	2 6,854
移転補償金	5 144	-
その他	9	79
特別利益合計	199	6,934
特別損失		
固定資産除売却損	3 286	3 390
減損損失	-	4 257
のれん償却額	-	6 2,262
環境対策引当金繰入額	61	530
退職給付信託解約損	-	1,125
その他	3	341
特別損失合計	351	4,908
税金等調整前当期純利益	20,401	21,437
法人税、住民税及び事業税	6,750	5,989
法人税等調整額	1,017	1,686
法人税等合計	7,768	7,676
少数株主損益調整前当期純利益	12,633	13,761
少数株主利益	372	456
当期純利益	12,260	13,304

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,633	13,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,069	7,332
為替換算調整勘定	11,138	7,333
退職給付に係る調整額	-	3,834
持分法適用会社に対する持分相当額	509	344
その他の包括利益合計	17,718	18,844
包括利益	30,351	32,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,880	31,473
少数株主に係る包括利益	1,470	1,132

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	100,540	1,732	163,461
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,920	100,540	1,732	163,461
当期変動額					
剰余金の配当			3,580		3,580
当期純利益			12,260		12,260
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	8,679	17	8,662
当期末残高	31,733	32,920	109,220	1,750	172,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	6,623		6,625	4,487	161,322
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1	6,623		6,625	4,487	161,322
当期変動額						
剰余金の配当						3,580
当期純利益						12,260
自己株式の取得						17
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,067	10,552	1,203	15,416	1,207	16,623
当期変動額合計	6,067	10,552	1,203	15,416	1,207	25,286
当期末残高	6,065	3,928	1,203	8,791	5,694	186,608

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	109,220	1,750	172,123
会計方針の変更による 累積的影響額			979		979
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,920	108,240	1,750	171,144
当期変動額					
剰余金の配当			4,176		4,176
当期純利益			13,304		13,304
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,127	12	9,115
当期末残高	31,733	32,920	117,368	1,762	180,259

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,065	3,928	1,203	8,791	5,694	186,608
会計方針の変更による 累積的影響額						979
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,065	3,928	1,203	8,791	5,694	185,629
当期変動額						
剰余金の配当						4,176
当期純利益						13,304
自己株式の取得						12
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,330	7,004	3,834	18,169	842	19,011
当期変動額合計	7,330	7,004	3,834	18,169	842	28,126
当期末残高	13,396	10,933	2,630	26,960	6,536	213,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,401	21,437
減価償却費	9,478	9,958
減損損失	-	257
のれん償却額	507	2,898
受取利息及び受取配当金	853	963
支払利息	850	812
持分法による投資損益(は益)	77	82
有形固定資産売却損益(は益)	21	6,846
有形固定資産除却損	112	195
移転補償金	144	-
退職給付信託解約損	-	1,125
売上債権の増減額(は増加)	2,675	2,324
たな卸資産の増減額(は増加)	204	860
仕入債務の増減額(は減少)	291	2,343
その他	2,850	1,984
小計	24,639	29,899
利息及び配当金の受取額	899	1,031
利息の支払額	857	812
退職給付信託返還額	-	2,795
法人税等の支払額	7,077	7,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,603	25,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	506	728
定期預金の払戻による収入	578	958
有形固定資産の取得による支出	12,053	13,033
有形固定資産の売却による収入	206	7,164
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,749	9,157
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,499	8,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,214	-
その他	8	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,249	6,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,103	3,142
長期借入れによる収入	16,016	5,400
長期借入金の返済による支出	24,493	11,372
配当金の支払額	3,580	4,176
少数株主への配当金の支払額	267	201
その他	84	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,305	13,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,341	1,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610	7,822
現金及び現金同等物の期首残高	35,333	34,723
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 34,723	¹ 42,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社に含め、4社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において東洋インキトルコ株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であったトーヨーケム株式会社(マレーシア)、トーヨーケムグラフィックス株式会社及びトーヨーケムコーポレーション株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった台湾東洋油墨股份有限公司は、当連結会計年度において台湾東洋彩光股份有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。なお、台湾東洋彩光股份有限公司は、台湾東洋先端科技股份有限公司に社名変更しております。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・東洋インキアレッツ株式会社(旧 アレッツグラフィックス株式会社)

2 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

.....主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,521百万円減少し、利益剰余金が979百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」4,425百万円、「その他」287百万円は、「無形固定資産」4,713百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「海外子会社税務関連損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「海外子会社税務関連損失」228百万円、「その他」362百万円は、「その他」590百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2,343百万円は、「のれん償却額」507百万円、「その他」 2,850百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」、「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前払費用の取得による支出」 283百万円、「差入保証金の差入による支出」 78百万円、「差入保証金の回収による収入」419百万円及び「その他」 66百万円は、「その他」 8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,794百万円	4,420百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	894百万円	1,207百万円
機械装置及び運搬具		109百万円
土地	504百万円	603百万円
計	1,398百万円	1,920百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金		151百万円
短期借入金		109百万円
計		261百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
住化ポリマーコンパウンズ アメリカ(株)(US\$ 6,480千)	666百万円	住化ポリマーコンパウンズ アメリカ(株)(US\$ 6,075千)	730百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,587千)	266百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	435百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK)(株)(GBP 2,369千他)	406百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK)(株)(GBP 2,173千他)	392百万円
その他5社	703百万円	その他5社	884百万円
従業員(住宅ローン)	341百万円	従業員(住宅ローン)	250百万円
計	2,385百万円	計	2,691百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	468百万円	465百万円
受取手形裏書譲渡高	19百万円	18百万円

5 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建設仮勘定	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
7,794百万円	7,340百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	108百万円
土地		6,732百万円
その他	29百万円	13百万円
計	45百万円	6,854百万円

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	161百万円
機械装置及び運搬具	152百万円	218百万円
その他	23百万円	9百万円
計	286百万円	390百万円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島県廿日市市他1件	遊休資産	土地・建物等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額等を用いて合理的調整を行って算出しております。

- 5 移転補償金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業に伴い、当社及び一部の連結子会社の本社所在地を移転することによる損失補償金の金額であります。

- 6 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,316百万円	10,280百万円
組替調整額	4百万円	52百万円
税効果調整前	9,312百万円	10,228百万円
税効果額	3,242百万円	2,896百万円
その他有価証券評価差額金	6,069百万円	7,332百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,142百万円	7,333百万円
組替調整額	3百万円	
為替換算調整勘定	11,138百万円	7,333百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	62百万円	4,397百万円
組替調整額	62百万円	1,360百万円
税効果調整前		5,758百万円
税効果額		1,923百万円
退職給付に係る調整額		3,834百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	540百万円	309百万円
組替調整額	30百万円	34百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	509百万円	344百万円
その他の包括利益合計	17,718百万円	18,844百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,727	35	0	4,762
合計	4,727	35	0	4,762

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式 (注)	4,762	23		4,785
合計	4,762	23		4,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,088	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,237	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	31,894 百万円	39,620百万円
有価証券勘定	700 百万円	563百万円
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	2,799 百万円	2,799百万円
計	35,394 百万円	42,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	666 百万円	433百万円
投資事業有限責任組合への出資等	4 百万円	4百万円
現金及び現金同等物	34,723 百万円	42,546百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにアレッツインターナショナル株式会社(現東洋アレッツインターナショナル株式会社)及びその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,208百万円
固定資産	1,222百万円
のれん	3,745百万円
流動負債	1,745百万円
固定負債	4,203百万円
為替換算調整勘定	90百万円
少数株主持分	3百万円
株式の取得価額	1,313百万円
現金及び現金同等物	98百万円
差引：取得による支出	1,214百万円

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に退職給付信託を解約したことに伴う投資有価証券増加額は5,057百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	609	262	347
合計	609	262	347

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	602	293	309
合計	602	293	309

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	37	37
1年超	334	296
合計	372	334

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	58	46
減価償却費相当額	48	37
支払利息相当額	10	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	349	490
1年超	2,034	2,306
合計	2,383	2,796

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金は運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,894	31,894	
(2) 受取手形及び売掛金	92,991	92,991	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5	5	0
その他有価証券	41,922	41,922	
資産計	166,812	166,812	0
(1) 支払手形及び買掛金	48,159	48,159	
(2) 短期借入金（*1）	22,001	22,001	
(3) 未払法人税等	3,658	3,658	
(4) 長期借入金（*1）	51,419	51,276	143
負債計	125,240	125,096	143
デリバティブ取引（*2）	(53)	(53)	

（*1）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金11,368百万円については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,620	39,620	
(2) 受取手形及び売掛金	94,883	94,883	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6	6	0
その他有価証券	57,158	57,158	
資産計	191,668	191,668	0
(1) 支払手形及び買掛金	48,773	48,773	
(2) 短期借入金（*1）	20,261	20,261	
(3) 未払法人税等	2,824	2,824	
(4) 長期借入金（*1）	45,565	46,031	465
負債計	117,425	117,891	465
デリバティブ取引（*2）	(63)	(63)	

（*1）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金670百万円については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,893	5,521
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	110	100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,894			
受取手形及び売掛金	92,983	7		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（公債）	0	4		
その他有価証券（社債）		400		
合計	124,878	412		

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,620			
受取手形及び売掛金	94,882	0		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（公債）	0	5		
その他有価証券（社債）		400		
合計	134,503	406		

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	22,001			
長期借入金	11,368	13,050	27,001	
合計	33,369	13,050	27,001	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,261			
長期借入金	670	25,094	19,800	
合計	20,931	25,094	19,800	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	5	5	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	6	6	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,025	20,319	10,706
(2) 債券	400	400	0
(3) その他	169	116	53
小計	31,595	20,835	10,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,629	11,292	1,663
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,629	11,292	1,663
合計	41,225	32,128	9,096

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF等	696

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	55,350	36,094	19,256
(2) 債券	401	400	1
(3) その他	241	135	106
小計	55,994	36,630	19,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	600	649	48
(2) 債券			
(3) その他	4	4	0
小計	605	654	48
合計	56,599	37,284	19,315

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF等	559

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	63	0	1
(2) その他	1,136	1	
合計	1,199	2	1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	66	50	
(2) その他			
合計	66	50	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において株式4百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	40		0	0
	米ドル	32		0	0
	買建 日本円	1,321		53	53
合計		1,394		53	53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	89		0	0
	買建 日本円	1,873		63	63
合計		1,963		63	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,000	39,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,800	43,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当連結会計年度に当社において設定しておりました退職給付信託を解約し、返還を受けました。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,225 百万円	31,013 百万円
会計方針の変更による累積的影響額		1,521 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	31,225 百万円	32,535 百万円
勤務費用	1,155 百万円	1,146 百万円
利息費用	558 百万円	264 百万円
数理計算上の差異の発生額	27 百万円	2 百万円
退職給付の支払額	2,126 百万円	1,371 百万円
過去勤務費用の発生額	14 百万円	1,806 百万円
外貨換算差額	217 百万円	157 百万円
その他	3 百万円	0 百万円
退職給付債務の期末残高	31,013 百万円	30,923 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	34,218 百万円	37,787 百万円
期待運用収益	794 百万円	816 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,311 百万円	2,585 百万円
事業主からの拠出額	2,454 百万円	2,016 百万円
退職給付の支払額	2,108 百万円	1,348 百万円
退職給付信託解約による返還		7,901 百万円
外貨換算差額	120 百万円	70 百万円
その他	2 百万円	1 百万円
年金資産の期末残高	37,787 百万円	34,025 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	825 百万円	718 百万円
退職給付費用	55 百万円	76 百万円
退職給付の支払額	89 百万円	37 百万円
確定拠出制度への移行額	122 百万円	
外貨換算差額	49 百万円	4 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	718 百万円	761 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,502 百万円	30,526 百万円
年金資産	37,787 百万円	34,025 百万円
	7,284 百万円	3,498 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,229 百万円	1,158 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,055 百万円	2,340 百万円
退職給付に係る負債	1,496 百万円	1,775 百万円
退職給付に係る資産	7,552 百万円	4,115 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,055 百万円	2,340 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,155 百万円	1,146 百万円
利息費用	558 百万円	264 百万円
期待運用収益	794 百万円	816 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,455 百万円	704 百万円
過去勤務費用の費用処理額	368 百万円	469 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	55 百万円	76 百万円
その他	45 百万円	11 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,016 百万円	893 百万円
退職給付信託解約損(注)		1,125 百万円

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		1,336 百万円
数理計算上の差異		4,421 百万円
合計		5,758 百万円

(注) 当連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職給付信託の解約に伴う組替調整額1,125百万円が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,395 百万円	2,731 百万円
未認識数理計算上の差異	3,264 百万円	1,156 百万円
合計	1,869 百万円	3,888 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34.3%	41.4%
株式	31.8%	29.3%
オルタナティブ	22.6%	29.0%
その他	11.3%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 前連結会計年度の年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19.9%含まれておりません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.7%	主として4.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度913百万円、当連結会計年度923百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	989百万円	925百万円
たな卸資産未実現利益	513百万円	544百万円
たな卸資産評価損	255百万円	209百万円
繰越欠損金	44百万円	45百万円
その他	772百万円	622百万円
繰延税金資産小計	2,574百万円	2,347百万円
評価性引当額	265百万円	296百万円
繰延税金資産合計	2,308百万円	2,050百万円
繰延税金負債合計	69百万円	2百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,239百万円	2,048百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,719百万円	5,768百万円
減価償却費	1,885百万円	1,663百万円
投資有価証券評価損	1,107百万円	1,295百万円
退職給付に係る負債	316百万円	446百万円
その他	1,761百万円	1,934百万円
繰延税金資産小計	9,790百万円	11,109百万円
評価性引当額	5,861百万円	7,186百万円
繰延税金資産合計	3,929百万円	3,922百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,035百万円	5,922百万円
固定資産圧縮積立金	2,726百万円	2,818百万円
退職給付に係る調整累計額		1,257百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金		984百万円
留保利益	588百万円	915百万円
連結子会社資産の評価差額	983百万円	913百万円
その他	320百万円	536百万円
繰延税金負債合計	7,654百万円	13,347百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,725百万円	9,425百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,248百万円	2,048百万円
固定資産 - 繰延税金資産	938百万円	1,025百万円
流動負債 - その他	8百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,664百万円	10,451百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92%	1.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.86%	0.85%
評価性引当額の増減による影響	0.72%	1.13%
試験研究費等の税額控除	2.94%	3.11%
在外連結子会社等に係る税率差異	3.22%	4.25%
のれん償却額	0.95%	4.81%
留保利益	1.03%	1.53%
その他	1.47%	0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.08%	35.81%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%から32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は971百万円、法人税等調整額は212百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は630百万円、退職給付に係る調整累計額は128百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキシインキ及びグラビアシリンドラー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

なお、当連結会計年度より、東洋インキグループのサイエンスカンパニーへの進化の中で、事業ポートフォリオの変革に向けて、報告セグメントの順序を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの順序を変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた各種開発品について、業績管理区分の見直しに伴い、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「印刷・情報関連事業」のそれぞれに含める方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載してあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	73,606	55,016	61,857	85,150	275,630	3,927		279,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,808	1,726	673	377	5,585	1,475	7,061	
計	76,414	56,742	62,530	85,527	281,215	5,403	7,061	279,557
セグメント利益	8,140	3,428	1,982	4,263	17,815	1,890	23	19,728
セグメント資産	98,760	65,427	61,070	101,539	326,798	9,803		336,601
その他の項目								
減価償却費	3,648	2,127	1,451	2,092	9,320	157		9,478
持分法適用会社への 投資額	2,820	737	7		3,565	229		3,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,281	2,923	1,663	9,740	17,609	178		17,788

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	75,681	57,457	62,379	87,084	282,603	4,080		286,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,783	2,038	734	383	5,940	1,623	7,564	
計	78,465	59,495	63,114	87,468	288,544	5,704	7,564	286,684
セグメント利益	7,290	3,646	1,768	2,639	15,344	2,833	33	18,210
セグメント資産	108,486	73,326	67,115	106,266	355,195	9,067		364,262
その他の項目								
減価償却費	3,731	2,159	1,488	2,407	9,787	170		9,958
持分法適用会社への 投資額	3,420	755	10		4,186	233		4,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,258	3,156	2,039	4,189	13,643	281		13,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
167,322	37,914	74,320	279,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
60,429	10,642	25,234	96,306

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
163,285	38,474	84,924	286,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
60,896	11,921	29,046	101,865

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産の減損損失257百万円は、主に報告セグメントに配分していない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
当期償却額	0	185	3	331	519			519
当期末残高		216		4,235	4,451			4,451

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
当期償却額		185		2,726	2,911			2,911
当期末残高		30		1,439	1,470			1,470

(注) 当期償却額は、特別損失に計上した「のれん償却額」2,262百万円を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	12,528	受取手形及び売掛金	6,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.96	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	11,492	受取手形及び売掛金	6,444

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	606円39銭	694円62銭
1株当たり当期純利益金額	41円9銭	44円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,260	13,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,260	13,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,362	298,334

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,608	213,756
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,694	6,536
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,694)	(6,536)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,914	207,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	298,346	298,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,001	20,261	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,368	670	4.51	
1年以内に返済予定のリース債務	69	72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,051	44,895	0.80	平成28年1月29日～ 平成37年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121	106		平成28年1月8日～ 平成32年1月31日
其他有利子負債 取引保証金(1年以内返済予定)	348	438	0.03	
合計	73,961	66,444		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	473	12,247	173	12,200
リース債務	61	39	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	68,168	139,509	212,537	286,684
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,568	15,065	20,879	21,437
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,207	9,831	13,703	13,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.75	32.95	45.93	44.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.75	22.20	12.98	1.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,683	15,303
受取手形	20	1
営業未収入金	1,012	1,096
有価証券	3	2
貯蔵品	5	5
前払費用	363	360
短期貸付金	9,286	4,089
繰延税金資産	229	243
その他	2,289	1,200
流動資産合計	17,894	22,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,918	3,698
構築物	300	293
機械及び装置	65	489
車両運搬具	30	25
工具、器具及び備品	736	642
土地	8,660	8,296
建設仮勘定	3 1,012	3 903
有形固定資産合計	14,725	14,349
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	1,050
その他	40	93
無形固定資産合計	40	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	32,875	40,165
関係会社株式	95,809	105,596
出資金	6	6
長期貸付金	44,821	45,240
破産更生債権等	1,703	2,518
長期前払費用	1	0
前払年金費用	9,422	225
その他	1,242	1,196
貸倒引当金	859	1,441
投資その他の資産合計	185,022	193,507
固定資産合計	199,788	209,001
資産合計	1 217,683	1 231,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	5
短期借入金	9,740	5,769
1年内返済予定の長期借入金	5,000	0
未払金	1,055	2,131
未払費用	621	604
未払法人税等	1,339	960
未払消費税等	18	256
前受金	100	0
預り金	139	140
前受収益	2	1
流動負債合計	18,026	9,869
固定負債		
長期借入金	43,764	49,212
繰延税金負債	4,394	8,175
関係会社債務保証損失引当金	1,353	1,353
環境対策引当金	5	5
長期預り保証金	5	5
その他	94	94
固定負債合計	49,617	58,845
負債合計	1 67,643	1 68,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,278	3,423
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,060
別途積立金	46,314	46,314
繰越利益剰余金	27,402	29,491
利益剰余金合計	81,202	86,496
自己株式	1,750	1,762
株主資本合計	144,105	149,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,933	13,202
評価・換算差額等合計	5,933	13,202
純資産合計	150,039	162,589
負債純資産合計	217,683	231,305

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	8,105	8,042
業務受託料	7,143	7,204
経営指導料	3,496	3,504
資産賃貸料	883	976
その他	47	50
営業収益合計	1 19,674	1 19,778
営業費用	1、 2 10,243	1、 2 9,541
営業利益	9,431	10,237
営業外収益		
受取利息	373	493
受取配当金	648	738
その他	141	61
営業外収益合計	1 1,163	1 1,293
営業外費用		
支払利息	249	421
その他	42	47
営業外費用合計	1 291	1 469
経常利益	10,303	11,060
特別利益		
固定資産売却益	0	6,214
移転補償金	49	-
その他	6	1
特別利益合計	1 56	1 6,216
特別損失		
固定資産除売却損	26	17
関係会社株式評価損	328	2,544
関係会社貸倒引当金繰入額	346	582
退職給付信託解約損	-	1,125
その他	3	22
特別損失合計	1 705	1 4,292
税引前当期純利益	9,655	12,984
法人税、住民税及び事業税	552	1,105
法人税等調整額	214	1,429
法人税等合計	766	2,535
当期純利益	8,888	10,449

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	31,733	32,920	32,920	5,206	2,302		46,314	22,070	75,894	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	32,920	5,206	2,302		46,314	22,070	75,894	
当期変動額										
剰余金の配当								3,580	3,580	
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩					23			23		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										
当期純利益								8,888	8,888	
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		23		5,331	5,307	
当期末残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	2,278		46,314	81,202	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,732	138,815	39	39	138,854
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,732	138,815	39	39	138,854
当期変動額					
剰余金の配当		3,580			3,580
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
当期純利益		8,888			8,888
自己株式の取得	17	17			17
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,894	5,894	5,894
当期変動額合計	17	5,290	5,894	5,894	11,184
当期末残高	1,750	144,105	5,933	5,933	150,039

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	2,278		46,314	27,402	81,202
会計方針の変更による累積的影響額									979	979
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	2,278		46,314	26,423	80,223
当期変動額										
剰余金の配当									4,176	4,176
固定資産圧縮積立金の積立						1,164			1,164	
固定資産圧縮積立金の取崩						19			19	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							2,060		2,060	
当期純利益									10,449	10,449
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,144	2,060		3,068	6,272
当期末残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,423	2,060	46,314	29,491	86,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,750	144,105	5,933	5,933	150,039
会計方針の変更による累積的影響額		979			979
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	143,126	5,933	5,933	149,060
当期変動額					
剰余金の配当		4,176			4,176
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
当期純利益		10,449			10,449
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,269	7,269	7,269
当期変動額合計	12	6,260	7,269	7,269	13,529
当期末残高	1,762	149,387	13,202	13,202	162,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

.....最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,521百万円減少し、繰越利益剰余金が979百万円減少しております。なお、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」及び「電話加入権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,103百万円	3,451百万円
短期金銭債務	501百万円	414百万円
長期金銭債権	46,812百万円	48,048百万円
長期金銭債務	4,761百万円	5,209百万円

2 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 21,961千)	2,260百万円	東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 27,361千) 3,288百万円
東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 9,732千)	1,001百万円	東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 9,849千) 1,183百万円
東洋ビーネット(株)	1,300百万円	東洋ビーネット(株) 1,100百万円
東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 7,304千)	751百万円	東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 6,914千) 830百万円
住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 6,480千)	666百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 6,075千) 730百万円
東洋インキインドネシア(株) (IDR 50,000,000千他)	918百万円	東洋インキインドネシア(株) (US\$ 2,465千他) 679百万円
東洋インキ(泰国)(株) (BT 240,040千)	760百万円	東洋インキ(泰国)(株) (BT 180,040千) 666百万円
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千)	472百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千) 552百万円
東洋インキヨーロッパプラスチッ クカララント(株)(Euro 3,550千)	502百万円	東洋インキヨーロッパプラスチッ クカララント(株)(Euro 4,142千) 539百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,587千)	266百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千) 435百万円
その他 15社	7,280百万円	その他 13社 2,700百万円
従業員(住宅ローン)	341百万円	従業員(住宅ローン) 250百万円
計	16,525百万円	計 12,956百万円

3 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建設仮勘定	4,531百万円	4,531百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業収益		19,660百万円		19,763百万円
営業費用		2,244百万円		2,238百万円
営業取引以外の取引高		1,721百万円		945百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
給料及び手当		1,793百万円		1,784百万円
外注費		1,396百万円		1,497百万円
研究開発費		2,216百万円		1,949百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式87,756百万円、関連会社株式1,756百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式86,136百万円、関連会社株式1,605百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	161百万円	144百万円
その他	85百万円	98百万円
繰延税金資産合計	247百万円	243百万円
繰延税金負債合計	17百万円	
繰延税金資産の純額	229百万円	243百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,778百万円	2,449百万円
投資有価証券評価損	870百万円	704百万円
その他	1,285百万円	1,336百万円
繰延税金資産小計	3,934百万円	4,490百万円
評価性引当額	2,913百万円	3,571百万円
繰延税金資産合計	1,020百万円	919百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	2,977百万円	5,855百万円
固定資産圧縮積立金	1,261百万円	1,637百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金		984百万円
会社分割に伴う関係会社株式	552百万円	501百万円
長期前払年金費用	623百万円	115百万円
繰延税金負債合計	5,415百万円	9,094百万円
繰延税金負債の純額	4,394百万円	8,175百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	0.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.70%	22.71%
住民税均等割	0.15%	0.11%
配当等に係る外国源泉所得税	1.52%	1.92%
評価性引当額の増減による影響	2.35%	7.87%
試験研究費等の税額控除	1.18%	1.08%
税率変更による影響		1.70%
その他	0.47%	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.94%	19.52%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%から32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は818百万円、法人税等調整額は220百万円それぞれ減少し、其他有価証券評価差額金は597百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,918	103	7	316	3,698	3,832
	構築物	300	28	0	34	293	793
	機械及び装置	65	459	0	35	489	1,570
	車両運搬具	30	7	0	11	25	52
	工具、器具及び備品	736	291	0	384	642	3,460
	土地	8,660	-	364	-	8,296	-
	建設仮勘定	1,012	300	408	-	903	-
	計	14,725	1,189	781	782	14,349	9,708
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	-	1,050	-	-	1,050	-
	その他	40	54	-	1	93	-
	計	40	1,104	-	1	1,143	-

【引当金明細表】

(単位：百万

円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	859	582		1,441
関係会社債務保証損失引当金	1,353			1,353
環境対策引当金	5			5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL sched.toyoinkgroup.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第176期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第176期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第177期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 関東財務局長に提出
	(第177期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
	(第177期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成26年7月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキSCホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋インキSCホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。